

令和6年度大町市一般会計、特別会計、企業会計当初予算の概要

一般会計総額 185億3,800万円 前年比+6.8% 11億7,900万円増

～ 第5次総合計画 将来像『未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち』実現に向けて～

①大町らしさを活かした新しい人の流れの構築 ②結婚・出産・子育ての支援 ③持続可能な地域社会の実現に向け、地域資源を最大限に活用し、地域活力の向上を目指す。

●一般会計

令和6年度 **185億3,800万円 (+6.8%)**

●特別会計 8会計（企業会計、特別会計合計）

令和6年度 **127億5,206万円 (+1.0%)**

企業会計 水道事業／公営簡易水道事業／温泉引湯事業／公共下水道事業／農業集落排水事業／病院事業
特別会計 国民健康保険（事業勘定・八坂診療所・美麻診療所）／後期高齢者医療

●全会計合計

令和6年度 **312億9,006万円 (+4.4%)**

●一般会計予算のポイント

【歳入】

国では、地方一般財源総額を前年同程度に確保するとしてうえて、地方税で0.3%減、地方交付税で1.7%増を見込み、赤字補てんの臨時財政対策債を大幅に抑制するとしている。

当市においては、定額減税や物価高騰等の影響から個人・法人市民税ともに減収を見込む一方、固定資産税は償却資産増により若干の増収を見込んでいる。地方交付税は、当初予算比較で0.8%減の56億4,158万円、臨時財政対策債は61.8%減の2,890万円を見込んでいる。また、有利な過疎対策事業債の積極的な活用を図るほか、基金繰入金総額は9.2%増の14億2,759万円とした。地方財政計画よりも税収の回復を見込めず、依存財源に頼らざるを得ない状況にある。

【歳出】

①大町らしさを活かした新しい人の流れの構築では、地域人口分析定住促進等業務や誘客プロモーション事業などを新規事業として実施するほか、北アルプス国際芸術祭2024の開催に伴う負担金などに1億5,100万円余を予算計上した。

②結婚・出産・子育ての支援では、産後ケア事業の通所・宿泊の助成券配布や保育園への保育支援システム導入、認定こども園改修整備の補助などを新規事業として実施するほか、児童手当給付費の拡大などに5億8,100万円余を予算計上した。

③持続可能な地域社会の実現では、脱炭素社会への取り組みで保育園や図書館、スポーツ施設の照明LED化を新規事業として実施するほか、みずのわプロジェクトで水源ツアーによる「水」のPRやデジタルアーカイブ化等の施策展開などに2億7,700万円余を予算計上した。

～ 性質別歳出～

光熱費の高騰や賃金上昇による労務単価の増嵩により施設の維持管理コストなどの経常経費が増えている。義務的経費では、退職手当の増に加え、職員数は減っているものの給与改定により人件費が4.2%増えている。扶助費は受給者の減等により微減し、公債費は前年度並みとなっている。投資的経費は道・水路関係整備事業を平年並みに確保することに加え、八坂美麻CATV網光化工事や小学校再編環境整備など大規模な事業が重なり大幅な増額となっている。物件費は、歳出予算の抑制に努めたところであるが、光熱費の高騰により増額となっている。また、補助費等は全件について見直しを行ったものの、北アルプス国際芸術祭実行委員会負担金や産地パワーアップ事業などにより増額となっている。

令和6年度 企業会計・特別会計予算概要

水道事業会計（企業会計）	8億7,249万4,000円（+11.1%）
有収水量 2,555千 ³ m（対前年比 1.6%減） 原水供給量 205千 ³ m（対前年比 0.5%減） [予定事業] 導水管布設工事 48,500万円 配水池築造工事実施設計委託料 86,000万円	
公営簡易水道事業会計（企業会計）	3億4,984万3,000円（+29.1%）
八坂、美麻地区における簡易水道供給 有収水量 169千 ³ m（対前年比 2.3%減） [予定事業] 浄水装置設置工事 7,250万円 送配水管布設工事 1,750万円	
温泉引湯事業会計（企業会計）	7,629万円（▲3.9%）
総供給湯量 1,028L/分（対前年比 0.0%） [予定事業] 水位計更新工事 500万円	
公共下水道事業会計（企業会計）	18億0,497万2,000円（+0.8%）
有収水量 1,735千 ³ m（対前年比 0.5%増） （内訳：公共下水道 1,265千 ³ m 常盤 442千 ³ m 仁科三湖 28千 ³ m） [予定事業] 浄水センター汚泥脱水機等更新工事業務委託料 5,400万円 テレビカメラ調査委託料 750万円	
農業集落排水事業会計（企業会計）	1億8,487万2,000円（+7.8%）
有収水量 61千 ³ m（対前年比 11.6%減） （内訳：社南部 44千 ³ m 八坂 14千 ³ m 小規模 3千 ³ m） [予定事業] マンホール嵩上げ工事 1,500万円	
病院事業会計（企業会計）	59億7,795万5,000円（+1.7%）
医業収益の確保と経費削減に努め、職員全員で経営改善に取り組む。 一般病床 147床（うち、地域包括ケア病床 48床）、療養病床 48床、感染症病床 4床 年間患者数 入院 64,240人（前年度比 1.5%増） 外来 99,257人（前年度比 0.2%減） [予定事業] 信州大学医師派遣委託 2,100万円 医療機器購入 5,000万円	
国民健康保険特別会計	29億9,965万9,000円（▲6.8%）
一般被保険者数 5,210人（前年度比 6.1%減） 保険給付費 2.0%減 特定健診、特定保健指導事業の推進。自己負担1,200円の無料化を継続 八坂、美麻両診療所の運営	
後期高齢者医療特別会計	4億8,597万5,000円（+13.7%）
後期高齢者医療保険料と徴収経費のみを経理する 被保険者数 6,103人（前年度比 0.8%増）	

※ 企業会計の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計

令和6年度大町市一般会計歳入歳出予算（案）

ア 歳入

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R6 当 初	R5 当 初
1 市 税	4,223,913	4,207,710	16,203	0.4	22.8	24.2
2 地 方 譲 与 税	223,272	206,980	16,292	7.9	1.2	1.2
3 利 子 割 交 付 金	1,140	1,640	▲ 500	▲ 30.5	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	13,600	13,000	600	4.6	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,900	17,000	▲ 7,100	▲ 41.8	0.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,000	68,000	▲ 9,000	▲ 13.2	0.3	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	720,000	710,000	10,000	1.4	3.9	4.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,700	1,500	200	13.3	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,900	24,000	▲ 11,100	▲ 46.3	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	119,521	17,000	102,521	603.1	0.6	0.1
11 地 方 交 付 税	5,641,583	5,688,308	▲ 46,725	▲ 0.8	30.4	32.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	3,312	▲ 312	▲ 9.4	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	69,351	72,265	▲ 2,914	▲ 4.0	0.4	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	246,082	261,082	▲ 15,000	▲ 5.7	1.3	1.5
15 国 庫 支 出 金	1,691,575	1,213,935	477,640	39.3	9.1	7.0
16 県 支 出 金	1,053,292	986,004	67,288	6.8	5.7	5.7
17 財 産 収 入	17,304	18,789	▲ 1,485	▲ 7.9	0.1	0.1
18 寄 附 金	126,001	120,001	6,000	5.0	0.7	0.7
19 繰 入 金	1,427,596	1,307,650	119,946	9.2	7.7	7.5
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	1.1	1.2
21 諸 収 入	1,357,063	1,387,756	▲ 30,693	▲ 2.2	7.3	8.0
22 市 債	1,320,207	833,068	487,139	58.5	7.1	4.8
合 計	18,538,000	17,359,000	1,179,000	6.8	100.0	100.0

イ 歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R6 当初	R5 当初
1 議 会 費	166,511	155,757	10,754	6.9	0.9	0.9
2 総 務 費	3,966,201	3,113,097	853,104	27.4	21.4	17.9
3 民 生 費	4,612,781	4,378,288	234,493	5.4	24.9	25.2
4 衛 生 費	2,484,003	2,769,270	▲ 285,267	▲ 10.3	13.4	16.0
5 労 働 費	120,952	128,139	▲ 7,187	▲ 5.6	0.7	0.7
6 農 林 水 産 業 費	819,468	764,027	55,441	7.3	4.4	4.4
7 商 工 費	1,185,799	1,466,459	▲ 280,660	▲ 19.1	6.4	8.4
8 土 木 費	1,353,326	1,381,341	▲ 28,015	▲ 2.0	7.3	8.0
9 消 防 費	537,876	506,077	31,799	6.3	2.9	2.9
10 教 育 費	1,817,812	1,212,382	605,430	49.9	9.8	7.0
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,448,270	1,454,162	▲ 5,892	▲ 0.4	7.8	8.4
13 予 備 費	25,000	30,000	▲ 5,000	▲ 16.7	0.1	0.2
合 計	18,538,000	17,359,000	1,179,000	6.8	100.0	100.0

ウ歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構成比	
					R6 当初	R5 当初
義務的経費	7,175,271	7,065,106	110,165	1.6	38.7	40.7
人件費	3,509,748	3,367,347	142,401	4.2	18.9	19.3
扶助費	2,217,253	2,243,597	▲ 26,344	▲ 1.2	12.0	12.9
公債費	1,448,270	1,454,162	▲ 5,892	▲ 0.4	7.8	8.4
投資的経費	2,081,974	1,236,465	845,509	68.4	11.2	7.1
普通建設事業費	2,081,973	1,236,464	845,509	68.4	11.2	7.1
うち 補助	1,258,868	497,565	761,303	153.0	6.8	2.9
単独	823,105	738,899	84,206	11.4	4.4	4.2
災害復旧事業費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	9,280,755	9,057,429	223,326	2.5	50.1	52.2
物件費	2,556,443	2,457,828	98,615	4.0	13.8	14.2
維持補修費	381,558	412,449	▲ 30,891	▲ 7.5	2.1	2.4
補助費等	3,957,808	3,836,739	121,069	3.2	21.4	22.0
積立金	174,064	152,180	21,884	14.4	0.9	0.9
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	757,560	758,220	▲ 660	▲ 0.1	4.1	4.4
繰出金	1,428,322	1,410,013	18,309	1.3	7.7	8.1
予備費	25,000	30,000	▲ 5,000	▲ 16.7	0.1	0.2
合 計	18,538,000	17,359,000	1,179,000	6.8	100.0	100.0

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

一般会計 歳入の概要 (主なもの)

市税	42億 2,391万 3千円	(+0.4%)	対前年度	+1,620万3千円
・ 個人市民税	10億 3,621万 5千円	(▲6.1%)	対前年度	▲6,700万6千円
税制改正の定額減税による減少を見込む。				
・ 法人市民税	2億 8,969万 4千円	(▲4.6%)	対前年度	▲1,405万6千円
物価等高騰の影響を受けて、前年度当初予算からは減額を見込む。				
・ 固定資産税	24億 2,910万 1千円	(+3.7%)	対前年度	+8,723万4千円
市内企業の償却資産増による。				
地方消費税交付金	7億 2,000万円	(+1.4%)	対前年度	+1,000万円
令和4年度決算額と同程度を見込む。				
地方交付税	56億 4,158万 3千円	(▲0.8%)	対前年度	▲4,672万5千円
令和5年度普通交付税の実績を基礎として、6年度の国の地方財政計画により算出。				
使用料及び手数料	2億 4,608万 2千円	(▲5.7%)	対前年度	▲1,500万円
市営住宅使用料、戸籍証明手数料の減など				
国庫支出金	16億 9,157万 5千円	(+39.3%)	対前年度	+4億7,764万円
障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金、就学前・保育施設整備、公立学校整備の増など				
県支出金	10億 5,329万 2千円	(+6.8%)	対前年度	+6,728万8千円
産地パワーアップ事業補助金、障害者自立支援給付費負担金の増など				
繰入金	14億 2,759万 6千円	(+9.2%)	対前年度	+1億1,994万6千円
・ 財政調整基金	8億5,000万円	(▲5.6%)	対前年度	▲5,000万円
本予算成立時の財政調整基金の6年度末見込残高は1億1,700万円余。				
・ ふるさと応援基金	1億6,000万円	(+33.3%)	対前年度	+4,000万円
寄付目的に応じ、子育て、山岳観光、環境保護などの分野、26事業に充当。				
・ 公共施設等整備基金	1億5,500万円	(+106.7%)	対前年度	+8,000万円
庁舎空調設備改修工事などに充当				
・ 退職手当基金	6,000万円	(-)	対前年度	+6,000万円
定年退職者への退職手当に充当				
市債	13億 2,020万 7千円	(+58.5%)	対前年度	+4億8,713万9千円
・ 臨時財政対策債	2,890万7千円	(▲61.8%)	対前年度	▲4,686万1千円
普通交付税の原資となる法定5税の増収見込みに対応し、大幅な減額を見込む。				
・ 辺地対策事業債	3億5,380万円	(-)	対前年度	-
八坂・美麻CATV網光化事業に充当				
・ 過疎対策事業債	6億7,400万円	(+34.6%)	対前年度	+1億7,330万円
学校再編環境整備等のほか簡易水道事業繰出金に充当				
◆ 6年度末地方債残高見込みは123億8,489万円				

当初予算額の推移 (令和元年度～令和6年度)

(単位：千円)

歳入	R6	R5	R4	R3	R2	R1
市 税	4,223,913	4,207,710	4,075,614	3,962,359	4,184,421	4,180,458
地方譲与税ほか	444,033	352,432	316,497	324,759	301,172	257,800
地方特例交付金	119,521	17,000	20,200	65,500	16,220	16,700
地方交付税	5,641,583	5,688,308	5,825,000	5,522,474	5,483,000	5,275,000
分担金及び負担金	69,351	72,265	62,631	55,537	57,969	62,488
使用料及び手数料	246,082	261,082	268,431	275,554	280,764	338,050
国・県支出金	2,744,867	2,199,939	2,546,395	2,354,295	2,258,832	2,319,986
財産収入・寄附金	143,305	138,790	113,891	52,498	47,606	29,851
繰入金	1,427,596	1,307,650	1,083,000	1,166,858	1,356,677	1,207,000
繰越金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
諸収入	1,357,063	1,387,756	1,365,126	1,353,445	1,148,344	1,205,929
市債	1,320,207	833,068	773,415	1,145,221	717,215	771,438
合計	18,538,000	17,359,000	17,320,000	17,033,000	16,678,000	16,443,000

歳出(目的別)	R6	R5	R4	R3	R2	R1
議会費	166,511	155,757	148,412	151,427	151,818	152,730
総務費	3,966,201	3,113,097	2,648,654	2,568,325	2,560,519	2,600,960
民生費	4,612,781	4,378,288	4,545,527	4,488,831	4,453,608	4,470,076
衛生費	2,484,003	2,769,270	2,288,397	2,326,604	2,568,027	2,121,378
労働費	120,952	128,139	139,820	129,912	136,762	136,979
農林水産業費	819,468	764,027	831,192	810,139	774,534	616,914
商工費	1,185,799	1,466,459	1,452,496	1,489,490	967,127	1,002,072
土木費	1,353,326	1,381,341	1,515,834	1,580,312	1,601,833	1,821,420
消防費	537,876	506,077	529,665	591,845	583,852	613,132
教育費	1,817,812	1,212,382	1,609,378	1,386,977	1,427,593	1,517,723
災害復旧費	1	1	1	1	1	1
公債費	1,448,270	1,454,162	1,580,624	1,474,137	1,422,326	1,359,615
予備費	25,000	30,000	30,000	35,000	30,000	30,000
合計	18,538,000	17,359,000	17,320,000	17,033,000	16,678,000	16,443,000

歳出(性質別)	R6	R5	R4	R3	R2	R1
人件費	3,509,748	3,367,347	3,455,617	3,352,836	3,426,149	3,025,139
扶助費	2,217,253	2,243,597	1,936,049	1,833,030	1,851,794	1,824,332
公債費	1,448,270	1,454,162	1,580,624	1,474,137	1,422,326	1,359,615
普通建設事業費	2,081,973	1,236,464	1,321,443	1,381,101	1,239,645	1,445,379
災害復旧事業費	1	1	1	1	1	1
物件費	2,556,443	2,457,828	2,450,558	2,367,427	2,385,529	2,898,732
維持補修費	381,558	412,449	423,937	291,184	309,983	311,136
補助費等	3,957,808	3,836,739	3,867,250	4,135,170	3,895,396	3,694,600
積立金	174,064	152,180	133,537	64,562	56,852	15,000
投資、出資、貸付金	757,560	758,220	759,120	760,080	747,120	509,240
繰出金	1,428,322	1,410,013	1,361,864	1,338,472	1,313,205	1,329,826
予備費	25,000	30,000	30,000	35,000	30,000	30,000
合計	18,538,000	17,359,000	17,320,000	17,033,000	16,678,000	16,443,000

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

他会計等への繰出金・負担金

(単位：千円・%)

繰出金	令和6年度	令和5年度	差引	伸び率	令和4年度決算
国民健康保険特別会計	261,470	391,230	▲ 129,760	▲ 33.2	268,884
事業勘定	215,084	229,599	▲ 14,515	▲ 6.3	234,658
八坂診療所直診勘定	31,760	146,646	▲ 114,886	▲ 78.3	26,959
美麻診療所直診勘定	14,626	14,985	▲ 359	▲ 2.4	7,267
後期高齢者医療特別会計	115,181	105,004	10,177	9.7	98,561
水道事業会計	39,561	9,046	30,515	337.3	7,258
公営簡易水道事業会計	180,155	159,448	20,707	13.0	109,132
温泉引湯事業会計	60	0	60	-	2,592
公共下水道事業会計	526,318	492,516	33,802	6.9	511,743
農業集落排水事業会計	90,552	92,806	▲ 2,254	▲ 2.4	87,256
病院事業会計	800,000	800,000	0	0.0	913,147
合 計	2,013,297	2,050,050	▲ 36,753	▲ 1.8	1,998,573

※水道事業は、消火栓新設及び維持経費を含む

北アルプス広域連合負担金	1,440,449	1,655,872	▲ 215,423	▲ 13.0	1,212,381
介護保険事業費	461,756	460,046	1,710	0.4	442,488
ごみ処理広域化関係	467,557	747,767	▲ 280,210	▲ 37.5	306,286
常備消防費	376,271	332,979	43,292	13.0	360,309
広域経常費（人件費等）	47,083	42,598	4,485	10.5	38,909
その他の負担金	87,782	72,482	15,300	21.1	64,389

※普通建設・災害復旧事業における設計・監督料等は除く

地方消費税交付金社会保障財源分の充当先一覧

(単位：千円)

	R 6 予算額	特定財源		社会保障財源分	一般財源
		国県支出金	その他		
社会福祉総務費	345,282	115,689	1,200	22,199	206,194
社会福祉分	198,489	6,795	1,200	12,761	177,733
社会保険分	146,793	108,894	0	9,438	28,461
障害者福祉費	738,762	539,798	7,700	47,500	143,764
高齢者福祉費	1,136,774	86,925	19,520	73,091	957,238
社会福祉分	150,077	1,613	19,520	9,649	119,295
社会保険分	986,697	85,312	0	63,442	837,943
福祉医療給付費	234,801	82,918	8,000	15,097	128,786
地域支援事業費	132,410	1,554	111,834	8,514	10,508
児童福祉総務費	1,230,854	812,686	2,882	79,140	336,146
児童施設費	13,836	6,326	910	890	5,710
保育所費	423,844	58,597	72,989	27,252	265,006
生活保護費	298,892	206,193	150	19,218	73,331
保健総務費	1,114,723	0	21,400	71,673	1,021,650
保健衛生分	1,000,046	0	21,400	64,300	914,346
社会保険分	114,677	0	0	7,373	107,304
予防費	184,115	575	0	11,838	171,702
母子保健費	47,141	14,376	4,999	3,031	24,735
保健事業費	22,351	2,705	1,867	1,437	16,342
合 計	5,923,785	1,928,342	253,451	380,880	3,361,112

令和6年度当初予算 第5次総合計画 施策別集計

めざすまちのテーマ	事業数	事業費
第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	62	16億5,442万円
1 心豊かにたくましく生きる子どもの育成	25	10億1,655万円
2 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供	23	1億5,416万円
3 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実	14	4億8,371万円
第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	46	18億4,266万円
1 商工業の振興による地域経済の活性化	8	9億4,683万円
2 地域の特性を生かした農林水産業の振興	19	5億5,986万円
3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進	11	2億2,432万円
4 移住・定住促進策等の充実強化	8	1億1,165万円
第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち	78	53億6,050万円
1 健康で長生きできる社会の実現	33	23億5,560万円
2 だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進	13	11億3,733万円
3 結婚・出産・子育て支援の充実	14	13億2,867万円
4 市民生活の安全の確保	18	5億3,890万円
第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	45	34億2,775万円
1 自然と共生した環境の創造	7	2億7,997万円
2 暮らしやすい都市基盤の整備	17	7億811万円
3 快適な生活環境の形成	21	24億3,967万円
第5 市民の参画と協働でつくるまち	51	13億1,853万円
1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進	8	7,048万円
2 多様性に満ちた共生社会の実現	5	546万円
3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築	38	12億4,259万円
	282	136億386万円

公債費 予備費	14億7,327万円
人件費（施策事業以外）	34億6,087万円
合計	185億3,800万円

一般会計 歳出（主なもの）

■ 新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
1	市制70周年記念事業	市制70周年記念式典の開催及び70周年を迎え市民参加と協働の視点から記念事業を実施するための実行委員会負担金	180 万円	庶務課	2	1	1	市制70周年記念事業費
			200 万円	企画財政課	2	1	3	企画調整一般経費
2	市地域人口分析定住促進等業務	人口分析を基にモデル地区を設定し、地区別の定住戦略の策定及び地域経済循環強化につながる起業支援プログラム等を策定し、モデル地区での事業展開を検討する。	399 万円	企画財政課	2	1	3	企画調整一般経費
3	本庁舎空調設備改修	本庁舎の老朽化している空調設備の改修工事	1 億4,000 万円	企画財政課	2	1	5	庁舎管理費
4	八坂・美麻CATV網光化対策事業	地域間の情報格差の是正を図るための、八坂・美麻地区のCATV網の光化工事	5 億2,920 万円	情報交通課	2	1	9	八坂・美麻CATV網光化対策事業
5	地域活性化支援事業	地域が活性化し自立的に発展することを目的に、行政事務の一部を地域に精通した団体に担っていただき、行政の効率化を検証する取り組み	376 万円	美麻支所	2	1	12	美麻地域振興事業
6	訪問型サービス事業	訪問型サービスB型事業（高齢者サロン、地域の体操教室等を定期的に実施）の開設	48 万円	福祉課	3	1	7	訪問型介護予防事業
7	認定こども園等運営支援事業	りんどろ幼稚園改築整備事業補助	2 億4,523 万円	子育て支援課	3	2	1	認定こども園等運営支援事業
8	保育所ICT環境構築	保育所ICT環境を整備するため保育支援システムの導入	162 万円	子育て支援課	3	2	3	保育所管理運営事業
9	保育所照明LED化工事	保育所（はなのき、くるみ）照明LED化工事	3,187 万円	子育て支援課	3	2	3	保育所管理運営事業
10	産後ケア事業	産後ケア利用者へ通所・宿泊の助成券配布により、さらに負担軽減を図る。また、里帰り先等での利用者に助成金を交付する。	73 万円	市民課	4	1	3	母子保健事業
11	産地パワーアップ事業	産地パワーアップ計画に基づき農業者等が行う施設の整備・機械の導入支援（トラクター、乾燥調製施設、堆肥施設）	1 億2,340 万円	農林水産課	6	1	3	農業推進支援事業
12	おおまちカフェ事業	「おおまちカフェ」による特産振興を図るため、市内飲食店等と協力して市全体で実施	180 万円	商工労政課	7	1	1	特産品振興事業
13	誘客プロモーション事業	市制施行70周年、関電トンネル・バス開通60周年、黒部宇奈月キャニオンルート、北アルプス国際芸術祭2024の効果的なプロモーションにより市内誘客を図る	220 万円	観光課	7	1	3	滞在型観光推進事業

一般会計 歳出（主なもの）

■ 新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
14	温泉供給・配湯管更新事業	平成の湯源泉自家発電設備更新工事及び新第二源泉揚湯ポンプ予備機更新購入費	3,750 万円	上下水道課	7	1	4	温泉供給事業
15	消防団員の準中型自動車免許の取得補助事業	道路交通法改正後に普通自動車免許を取得した消防団員は、3.5トン以上の消防車両を運転できない状況にあるため準中型免許取得の補助	100 万円	危機管理課	9	1	2	消防団運営経費
16	ハザードマップ地図面作成業務	被災想定区域や避難場所・避難経路のほか災害関係施設の位置等を表示した地図を変更された部分の見直しを含めデータ作成する。	220 万円	危機管理課	9	1	5	防災対策一般経費
17	小学校再編環境整備事業	大町北部小学校（旧第一中学校）の大規模改修工事（校舎及び屋内運動場）	4億844 万円	学校教育課	10	2	3	小学校再編環境整備事業
18	小学校再編環境整備事業	大町南部小学校（大町南小学校）の長寿命化事業を実施するための劣化度調査	1,760 万円	学校教育課	10	2	3	小学校再編環境整備事業
19	図書館照明LED化工事	図書館施設照明LED化工事	1,320 万円	生涯学習課	10	4	4	図書館管理運営一般経費
20	文化会館特定天井耐震化等工事	文化会館大ホール特定天井改修工事及び照明器具LED化工事	1 億7,280 万円	生涯学習課	10	4	5	文化会館管理一般経費
21	体育施設照明LED化工事	体育施設（第一屋内運動場、運動公園庭球場）照明LED化工事	3,570 万円	スポーツ課	10	5	2	体育施設整備事業

一般会計 歳出（主なもの）

■ 充実事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
1	コンプライアンス研修	会計年度任用職員を含めた新規採用職員にeラーニングによるコンプライアンス研修を実施	22 万円	庶務課	2	1	1	職員研修事業
2	電動車リース	大町市地球温暖化対策実行計画により、公用車のガソリン使用量の削減を図るため、公用車の電動化を促進	100 万円	庶務課	2	1	1	車両管理費
3	ふるさと応援団事業	「水」を活用したアウトドア体験を返礼品として追加	6,048 万円	企画財政課	2	1	3	ふるさと応援団事業
4	電子自治体構築基盤整備	税証明書コンビニ交付及びキャッシュレス決済窓口の拡充	1,315 万円	情報交通課	2	1	9	DX推進事業
5	北アルプス国際芸術祭実行委員会負担金	北アルプス国際芸術祭2024の開催等による実行委員会負担金	1 億2,770 万円	まちづくり交流課	2	1	13	芸術文化振興事業
6	優先調達事業	優先調達法に基づく清掃施設管理等の作業、物品購入を拡充	180 万円	福祉課	3	1	2	障害者福祉一般経費
7	児童手当給付	高校生、所得上限撤廃、第3子への支給額増による支給対象の拡大	3 億1,202 万円	子育て支援課	3	2	1	児童手当給付費
8	医療的ケア児看護提供事業	医療的ケア児の成長に合わせて支援回数を1日2回から3回へ拡充	594 万円	子育て支援課	3	2	3	保育所管理運営事業
9	SOSの出し方に関する教育	中学1年生を対象として、悩みを一人で抱え込まずに周りに助けを求めることの必要性を伝える教育を行っているが、新年度より小学5年生を対象に加え拡充して実施する。	19 万円	市民課	4	1	4	精神保健事業
10	生ごみ堆肥化等処理容器設置補助	生ごみの減量化と再資源化を促進するため、生ごみ堆肥化等処理容器の購入補助を拡充	50 万円	生活環境課	4	2	4	リサイクル推進費
11	森林づくり事業補助	林業事業体による森林整備推進のために間伐、人工造林、下刈に対する補助を5%から10%へ拡充	644 万円	農林水産課	6	3	1	森林環境譲与税事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	担当課	款	項	目	予算事業名
1	統一テーマ合同職員研修事業	圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、職員同士の情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上。	38 万円	庶務課	2	1	1	職員研修事業
2	地域ファシリテーター養成事業	圏域住民等を対象にファシリテーション研修を実施することにより、主体的に地域づくりに携わる活動を支えられる人材を育成する。	15 万円	企画財政課	2	1	3	企画調整一般経費
3	若者交流・結婚支援事業	圏域内の若者が業種や事業者を越えた同年代との交流を通じてコミュニケーションの大切さを学ぶとともに、自己啓発と結婚観の意識醸成を図るための異業種交流・ライフデザインセミナーを開催する。	113 万円	まちづくり交流課	2	1	3	定住促進事業
4	関係人口創出事業	山岳ファン層をターゲットとして構築した圏域のポータルサイトの活用、及び都市圏の若者等が圏域に滞在し、農作業や地域活動を体験として担うことを通じ、地域住民との交流や地域への興味を促す体験型事業を開催する。	1,431 万円	まちづくり交流課	2	1	3	定住促進事業
5	成年後見支援センター運営事業	圏域の成年後見支援センターを設置し、成年後見や権利擁護に関する相談への対応、各種支援、普及啓発、制度の利用促進、法人後見受任等を行う。	715 万円	福祉課	3	1	7	成年後見制度支援事業
6	障がい者相談支援事業	障がい者相談窓口を設置して、障がい者に関する様々な相談への対応や各種支援を行う。	1,394 万円	福祉課	3	1	2	その他障害者福祉サービス事業
7	消費生活センター運営事業	大町市消費生活センターを圏域全体のセンターとして運営、圏域住民からの消費生活相談への対応、普及啓発等を行う。	495 万円	市民課	2	1	6	消費生活センター運営事業
8	健康づくり意識啓発事業	圏域市町村が連携し、住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を目的とした講演会等を開催する。	40 万円	市民課	4	1	4	健康増進事業
9	こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業	住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医等各分野の専門家が連携しながら相談に応じ支援を行う相談会を、圏域市町村、保健福祉事務所等が連携して開催する。	20 万円	市民課	4	1	4	精神保健事業
10	未就学児眼科屈折検査事業	未就学児等を対象とした屈折検査機器による視覚検査を実施することにより、視覚異常の早期発見、早期の治療により、将来を担う子どもたちの健全な育成を支援。新年度は検査機器の更新を行う。	150 万円	市民課	4	1	3	母子保健事業
11	病児・病後児保育運営事業	病気にかかり、かつ保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象として病児保育を行う。	1,070 万円	子育て支援課	3	2	1	病児・病後児保育事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	担当課	款	項	目	予算事業名
12	新規学卒者等就職支援事業	ハローワーク、職業安定協会、企業等と連携し、新規学卒者等を対象とする企業説明会、高校生を対象とする企業学習会を開催する。	65 万円	商工労政課	5	1	1	創業支援事業
13	図書館相互利用促進事業	資料の相互貸出、図書輸送システムの運用、記事データベースの共同利用等、圏域市町村設置図書館が統一的なサービスを圏域住民に提供することにより、図書館の相互利用を促進する。	185 万円	生涯学習課	10	4	4	図書館管理運営一般経費